

### 3 経営成績（損益計算書）について

#### (1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金額/比率	構成比	金額/比率	構成比	金額/比率	増減率
<b>総収益</b>	4,440,307	100	4,433,637	100	6,670	0.2
<b>総費用</b>	3,815,178	100	3,845,638	100	△ 30,460	△ 0.8
(経常損益)						
<b>経常収益</b>	4,411,543	99.4	4,430,922	100.0	△ 19,379	△ 0.4
営業収益	4,393,542	99.0	4,409,781	99.5	△ 16,239	△ 0.4
営業外収益	18,001	0.4	21,141	0.5	△ 3,140	△ 14.9
<b>経常費用</b>	3,807,556	99.8	3,839,572	99.8	△ 32,016	△ 0.8
営業費用	3,643,113	95.5	3,657,308	95.1	△ 14,195	△ 0.4
営業外費用	164,443	4.3	182,264	4.7	△ 17,821	△ 9.8
(特別損益)						
特別利益	28,764	0.6	2,715	0.0	26,049	959.5
特別損失	7,622	0.2	6,066	0.2	1,556	25.7
<b>当年度純利益</b>	625,129	—	587,999	—	37,130	6.3
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	109,470	—	121,471	—	△ 12,001	△ 9.9
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	734,599	—	709,470	—	25,129	3.5
<b>経常収支比率</b>	115.9%	—	115.4%	—	0.5	—
<b>営業収支比率</b>	120.6%	—	120.6%	—	0	—

(備考)

- 1 営業収支比率は、営業収益から受託工事収益を、営業費用から受託工事費を、それぞれ除いた数値を用いて算出している。(平成24年度及び25年度は、受託工事収益、同費用とも発生していない。)
- 2 当意見書においては、当年度純利益と当年度未処分利益剰余金の千円単位の数値(百円未満切捨て)を確定させた後、前年度繰越利益剰余金を算出している。
- 3 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益は、営業収益において水道料金収入が、営業外収益において藤山施設自家発電操作盤更新負担金がそれぞれ減少しているものの、特別利益において江上配水場跡地の売却益などにより増加したため、本年度は0.2%上昇している。

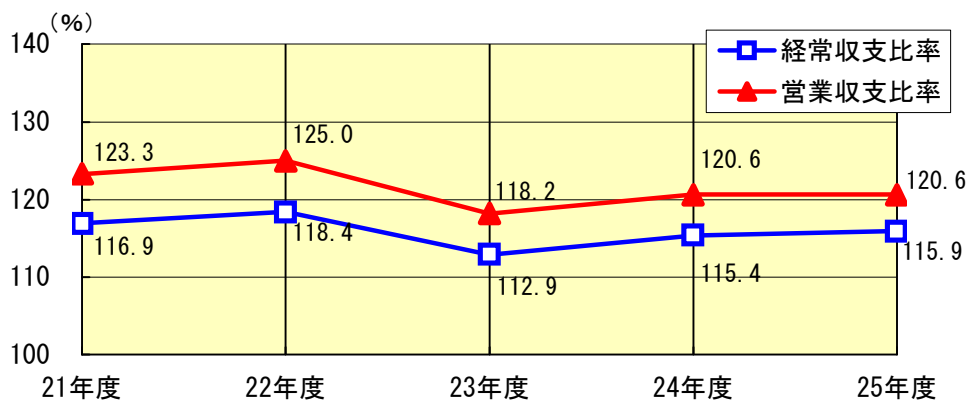
総費用は、特別損失では不納欠損額の増などに伴い増加したが、営業費用では、大山ダムの供用開始に伴う受水費は増加したものの、マッピングシステム開発に係る委託料の減や、職員給与費の削減などにより減少し、全体では0.8%低下している。

このように、総収益が増加し、また総費用が減少したため、当年度純利益は前年度より 6.3% 上昇し 6 億 2,512 万 9 千円となり、前年度繰越利益剰余金 1 億 947 万円と合わせて、7 億 3,459 万 9 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、経常収支比率及び営業収支比率は、ともに 100% を超えており、前年度同様に、黒字を生み出す良好な状態を維持している、といえる。

また、両比率の過去 5 か年の推移については、次表のとおりとなっている。平成 23 年度には低下したものの、前年度は上昇に転じ、本年度においては営業収支比率は前年度と同値、経常収支比率は上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



## (2) 経常収益及び経常費用

### ア 営業収益及び営業費用

#### ① 営業収益の増減

総収益に対する割合は 99.0% で、比率では前年度より 0.5 ポイント減少し、決算額でも 1,623 万 9 千円 (0.4%) の減少となっている。

なお、給水収益 (水道料金) については、総収益に対する割合は 96.7% で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下し、決算額でも 1,613 万 9 千円 (0.4%) の減少となっている。

#### 【主な増減費目】

##### [増加分]

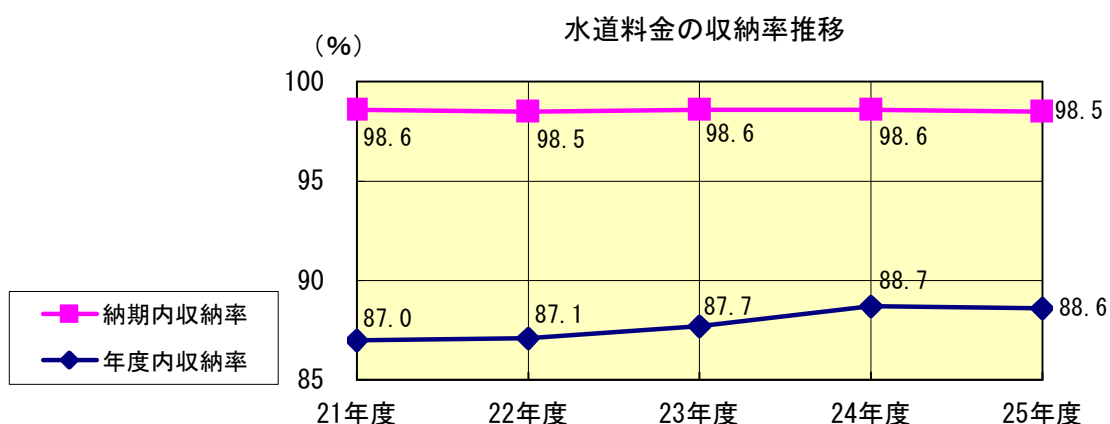
・手数料 2,362 千円

##### [減少分]

・水道料金 △ 16,139 千円

・雑収益 △ 1,653 千円

なお、最近5か年間の水道料金の収納状況（記載金額は消費税及び地方消費税を含む。）は、次表のとおりである。



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額 A	4,698,986	4,723,733	4,615,960	4,524,454	4,506,885
収入額 B	4,086,522	4,112,902	4,050,171	4,015,322	3,994,660
未収額 A-B	612,464	610,831	565,789	509,132	512,225
年度内収納率 B/A	87.0	87.1	87.7	88.7	88.6
対前年度比較増減	△ 0.8	0.1	0.6	1.0	△ 0.1
納期内収納額 C	4,631,925	4,654,031	4,551,375	4,460,729	4,437,413
納期内収納率 C/A	98.6	98.5	98.6	98.6	98.5
対前年度比較増減	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1

(備考)

- 1 各金額には、本年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期末到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度末収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期（通常は4月末日）内の収納額（納期内収納額）の割合である。

調定額及び収入額は、平成22年度は増加していたが、23年度以降は減少が続いている。

納期内収納率は98%台半ば以上で推移し、本年度も98.5%である。平成25年度の納期内収納金額を納付方法別にみると、口座振替の割合が74.9%（収納率99.6%）、口座振替以外の割合が25.1%（収納率95.2%）となっている。

## 過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額 a	581,945	619,008	614,061	569,831	515,564
収入額 b	565,615	606,232	603,159	557,698	503,186
不納欠損額 c	7,069	5,519	4,110	3,428	5,185
未収額 a-b-c	9,261	7,257	6,792	8,705	7,193
収納率 b/a	97.2	97.9	98.2	97.9	97.6
対前年度比較増減	0.0	0.7	0.3	△ 0.3	△ 0.3

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、本年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

## ② 営業費用の増減

総費用に対する割合は95.5%で、比率では前年度より0.4ポイント上昇したが、決算額では1,419万5千円(0.4%)の減少となっている。項目別では、次のとおりである。

## (7) 原水及び浄水費

総費用に対する割合は32.5%で、比率では前年度より3.0ポイント上昇し、決算額においても1億351万3千円(9.1%)増加している。

## 【主な増減費目】

## [増加分]

・受水費	125,720千円
・動力費	15,841千円
・委託料	1,791千円

## [減少分]

・修繕費	△ 19,119千円
・給料	△ 9,522千円
・手当等	△ 3,904千円

## (イ) 配水及び給水費

総費用に対する割合は12.0%で、比率では前年度より2.9ポイント低下し、決算額においても1億1,595万1千円(20.2%)の減少となっている。

## 【主な増減費目】

## [増加分]

・雑給	3,417千円
・補償費	2,045千円
・動力費	1,597千円

## [減少分]

・委託料	△ 68,479千円
・修繕費	△ 20,894千円
・給料	△ 15,710千円

(ウ) 受託工事費

本年度は発生していない。

(エ) 業務費

総費用に対する割合は 8.8%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額においても 1,030 万円 (3.0%) の減少となっている。

【主な増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・ 委託料	21,447 千円	・ 雑給	△ 10,718 千円
・ 通信費	1,175 千円	・ 給料	△ 10,575 千円
・ 印刷製本費	294 千円	・ 法定福利費	△ 6,270 千円

(オ) 総係費

総費用に対する割合は 9.8%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額においても 1,078 万 6 千円 (2.8%) の減少となっている。

【主な増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・ 修繕費	19,440 千円	・ 退職給与金	△ 29,376 千円
・ 委託料	10,048 千円	・ 負担金	△ 8,095 千円
・ 賃借料	988 千円	・ 給料	△ 4,045 千円

(カ) 減価償却費

総費用に対する割合は 30.3%で、比率では前年度より 1.2 ポイント上昇し、決算額では 3,741 万 7 千円 (3.3%) の増加となっている。

【主な増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・ 有形固定資産 減価償却費	37,411 千円	(な し)	

(キ) 資産減耗費

総費用に対する割合は 2.1%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下し、決算額では 1,808 万 9 千円 (18.4%) の減少となっている。

【増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
(な し)		・ 固定資産除却費	△ 18,089 千円

## イ 営業外収益及び営業外費用

### ① 営業外収益の増減

総収益に対する割合は 0.4%で、比率では前年度より 0.1 ポイント低下し、決算額では 314 万円 (14.9%) の減少となっている。

#### 【増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・預金利息	1,787 千円	・雑収益	4,927 千円

### ② 営業外費用の増減

総費用に対する割合は 4.3%で、比率では前年度より 0.4 ポイント低下し、決算額では 1,782 万 1 千円 (9.8%) の減少となっている。

#### 【増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・雑支出	92 千円	・企業債利息	△ 17,913 千円

## (3) 特別利益及び特別損失

### ア 特別利益の増減

総収益に対する割合は 0.6%で、比率では前年度より 0.5 ポイント上昇し、決算額では 2,605 万円 (959.5%) の増加となっている。

#### 【増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・固定資産売却益	27,317 千円	・その他特別利益	△ 945 千円
		・過年度損益修正益	△ 322 千円

### イ 特別損失の増減

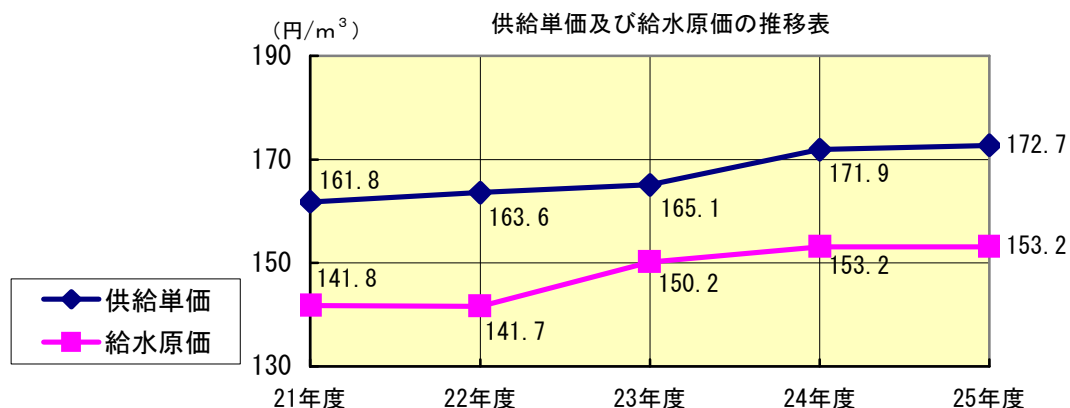
総費用に対する割合は 0.2%で、前年度と同じ比率であるが、決算額では 155 万 6 千円 (25.7%) の増加となっている。

#### 【増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・過年度損益修正損	1,123 千円	・その他特別損失	△ 18 千円
・固定資産売却損	451 千円		

#### (4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。



(単位:円/m<sup>3</sup>)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
供給単価 A	161.8	163.6	165.1	171.9	172.7
給水原価 B	141.8	141.7	150.2	153.2	153.2
受水費	24.2	24.3	25.2	26.7	32.0
人件費	29.6	31.2	29.3	29.4	25.7
減価償却費	39.4	40.0	40.8	44.6	46.5
企業債利息	7.7	7.9	7.3	7.3	6.6
その他経費	40.9	38.3	47.6	45.2	42.4
利 益 A-B	20.0	21.9	14.9	18.7	19.5

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益/年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価 - 給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、高いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が多いことを示す。近年は上昇傾向にあり、本年度は給水収益は減少したが、それ以上に年間有収水量も減少したため、単価は前年度より上昇している。

給水原価は、低いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水経費が少ないことを示す。平成 22 年度に若干低下したが、23 年度から上昇に転じ、本年度は前年度と同値となった。

給水原価の内訳を見ると、主な増加要因は、大山ダムからの受水開始に伴って福岡県南広域水道企業団へ支払う受水費が、田主丸地区送水管の稼働により減価償却費が増加したことである。一方、主な減少要因は、給与の減額措置や人員数の削減による職員給与費の減少及び前年度に償還が終了した企業債の償還利息が本年度はなかったことである。

利益は、1 m<sup>3</sup>当たりの利益額を示す。平成 23 年度に大きく減少していたが、本年度は前年度に続き、上昇している。